

別 紙

多様な主体との協働の必要性

低経済成長の定着、人口減少・少子高齢化、県、市町村の厳しい財政状況などの大きな社会状況の変化により、これまで我が国の発展を支えてきた様々な分野における制度や仕組みを継続することが困難になり、新しい枠組みづくりが必要です。

一方で、介護・福祉やまちづくりなど地域が直面する多様な課題の解決に向けて、その地域に住む人たちが自らの問題として主体的に取り組む動きが活発化しています。

こうした動きは、住民ニーズが今後ますます多様化・複雑化して行くと予想される中で、画一的・均一的になりがちな行政サービスでは対応できない、きめ細やかなサービスの提供を可能にするものとして大きく期待されています。

中山間地域では相互扶助の関係が比較的良く保たれているなど、多くの地域でお互いの顔が見える関係が残っています。また、全国に先駆けて迎えた高齢社会は、豊かな経験や技術を持った人材に恵まれていることになるなど、本県が置かれている状況も見方を変えれば、地域の自治力を高めていくための大きな力になる可能性を秘めていると考えることができます。

今後は、地域の経営主体である行政の力だけでなく、地域を構成する行政、住民、企業、NPOなど多様な主体が、それぞれの役割を果たしながら、地域の課題を地域で解決していくことが大切になってきます。地域の個性や資源を生かしながら、自らの責任と選択のもとに地域の自立をめざすという意識がますます重要になります。

総合計画に対する評価

こうした当審議会の考え方は、総合計画においても「多様な主体との協働」を計画推進の基本姿勢として位置づけており、当審議会の考えが反映されたものと評価しています。

総合計画に掲げる目標の実現のためには、県民、企業、NPOなどの多様な主体が、その個性や特徴に応じた役割を担い、共に手を携え、「地域の総合力」を高めながら、様々な課題に果敢に挑んでいくことが極めて大切です。

ついては、県民に対するアピールと県に対する要請を次のとおり行います。

県民に対するアピール

本県では、社会基盤の遅れや魅力ある雇用場が少ないなど多くの不利条件を抱えている一方で、豊かな自然に恵まれ、他に誇りうる歴史・文化をはぐくみながら人々が生活しています。

県民一人ひとりが、住み慣れた地域に愛着と誇りを持ち、未来を切り拓く創造力にあふれ精神的に自立し、お互いを尊重しおもいやる心を持って、豊かで充実した生活を送りましょう。

活力のある地域社会を創造していくためには、自ら解決できることは自ら行うという意識に目覚め、社会を支えていく責任を分担し、それぞれの持ち場持ち場で社会のために役立つことが大切です。

一人ひとりが、地域の様々な課題に関心を持ち、その課題解決に向け自らできることから行動するように努めましょう。

NPO、地域団体、企業等には、それぞれの特徴を生かし魅力ある地域社会づくりの推進役になることを期待します。

将来にわたって、物心ともに豊かさを享受する「自立的に発展できる快適で活力のある島根」を一緒に築きましょう。

県に対する要請

県の取り組み姿勢

県は厳しい財政状況を踏まえ、徹底した行財政改革を断行し限られた行政資源を効果的に配分し、より一層効率的かつ効果的な行政運営に努めることが重要です。

特に、行政の縦割り機構では対応できない課題も増えており、県民ニーズの変化に的確かつ迅速に応え、常に行政経営の質の向上をめざして進化し続ける県政を要請します。

また、職員一人ひとりが、県民と共に感動し、痛みを感じるといった感性を大切にしながら、県民ニーズや変化を先取りし、県民満足度を高める行政運営を実践することを要請します。

協働の推進について

協働を促進するには、行政と県民との情報の共有化と人材の確保が重要です。このため、様々な媒体による分かり易い情報の提供と担い手となる人材の育成について、県としての具体的な取り組みを要請します。

また、厳しい財政事情を踏まえた県事業の見直しに当たっては、より高い成果を上げるために、協働の視点を重視することを要請します。

市町村との連携

地方分権が進展する中、地域住民に最も身近な基礎自治体である市町村には、多様化した住民ニーズに対応し、きめ細やかな行政サービスを実践する役割が求められています。

こうした中で、住民、NPO等との様々な分野での多様な協働を実践することが、魅力ある地域づくりを進めるには大切です。今後、市町村における協働が一層推進されるよう、県には必要な連携と支援を行うことを要請します。